

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額(本年分)	外 -	外 -	外 -	外 -
	10,525	38,948,131	8,625	38,343,119
配偶者控除額	218	2,073,311	218	2,073,311
基礎、特別控除額	9,229	18,186,673	8,604	17,498,073
基礎、特別控除後の課税価格			7,456	18,771,734
贈与税額			7,456	3,515,992
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			7,456	3,515,992
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			19	938,654
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			7,441	2,577,337
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和3年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額(本年分)	9,515	25,598,678	7,615	24,993,665
内 特例贈与財産分	4,585	13,985,117	4,158	13,578,335
内 一般贈与財産分	5,010	11,613,561	3,509	11,415,330
配偶者控除額	218	2,073,311	218	2,073,311
基礎控除額	8,241	9,065,100	7,615	8,376,500
基礎控除後の課税価格			7,387	14,543,854
贈与税額			7,387	2,670,416
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			7,387	2,670,416

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額(本年分)			1,055	13,349,453
特別控除額			1,034	9,121,573
特別控除額後の課税価格			75	4,227,880
贈与税額			75	845,576
外国税額控除額			-	-
差引税額			75	845,576

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
		千円
住宅取得等資金の金額	1,621	18,863,554
	人	18,547,030
	内	18,863,554

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
		千円
非課税抛出资额	280	1,835,188
教育資金支出額 (管理契約終了分)	98	470,224

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和2年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
		千円
非課税抛出资额	3	25,000
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	2	5,376

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和2年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
	人	千円	人	千円	人	千円
平成 28 年 分	11,448	40,526,926	9,492	39,703,627	8,094	3,215,913
平成 29 年 分	11,024	37,880,808	9,183	37,066,956	7,846	2,538,268
平成 30 年 分	10,894	39,694,723	9,007	38,917,478	7,753	2,336,747
令和 元 年 分	10,762	38,194,657	8,720	37,464,072	7,402	2,475,368
令和 2 年 分	10,525	38,948,131	8,625	38,343,119	7,441	2,577,337

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成 28 年 分	8,308	26,370,183	4,560	13,629,377	3,784	12,740,805
平成 29 年 分	8,021	24,258,879	4,375	12,350,883	3,685	11,907,995
平成 30 年 分	7,947	26,623,178	4,258	14,278,442	3,723	12,344,736
令和 元 年 分	7,600	25,149,907	4,146	13,467,194	3,487	11,682,712
令和 2 年 分	7,615	24,993,665	4,158	13,578,335	3,509	11,415,330

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
	人	千円
平成 28 年 分	1,237	13,333,445
平成 29 年 分	1,219	12,808,077
平成 30 年 分	1,109	12,294,299
令和 元 年 分	1,167	12,314,165
令和 2 年 分	1,055	13,349,453

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額		
		人 員	金 額	人 員	金 額	
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円	
		8,624	38,343,509	7,440	2,583,318	
	修正申告による増差額	16	42,936	18	6,150	
	更正による増差額	-	-	-	-	
	更正等による減差額	9 △	43,326	9 △	12,131	
	決 定 額	-	-	-	-	
計	実	8,625	38,343,119	実	7,441	2,577,337
過 年 分	申 告 額	614	2,235,513	556	250,824	
	修正申告による増差額	48	81,213	50	15,847	
	更正による増差額	-	-	-	-	
	更正等による減差額	33 △	136,622	33 △	30,414	
	決 定 額	-	-	-	-	
	計	実	658	2,180,104	実	603
合 計	申 告 額	9,238	40,579,021	7,996	2,834,142	
	修正申告による増差額	64	124,150	68	21,997	
	更正による増差額	-	-	-	-	
	更正等による減差額	42 △	179,949	42 △	42,545	
	決 定 額	-	-	-	-	
	計	実	9,283	40,523,223	実	8,044

調査対象等： 「本年分」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和元以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年7月1日から令和3年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
富山		1,310
高岡		822
魚津		404
砺波		303
富山県計		2,839
金沢		2,108
七尾		222
小松		627
輪島		80
松任		532
石川県計		3,569
福井		1,022
敦賀		173
武生		497
小浜		81
大野		126
三国		318
福井県計		2,217
総計		8,625

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 71	千円 1,572	人 -	千円 -
過 年 分	7	287	260	9,529	-	-
合 計	7	287	331	11,100	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 4,550	千円 3,811,957	
150 万円超	978	1,818,194	
200 "	2,697	7,942,922	
400 "	1,328	6,882,078	
700 "	430	3,673,631	
1,000 "	367	5,114,847	
2,000 "	118	2,819,611	
3,000 "	29	1,081,660	
5,000 "	10	709,859	
1 億円超	12	1,733,484	
3 "	4	1,400,985	
5 "	1	683,173	
10 "	1	1,276,906	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	10,525	38,949,306	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 2,649	千円 3,206,160	千円 29,259
150 万円超	978	1,818,194	70,617
200 "	2,697	7,942,922	465,065
400 "	1,328	6,882,078	546,858
700 "	430	3,673,631	334,827
1,000 "	367	5,114,847	403,005
2,000 "	118	2,819,611	116,400
3,000 "	29	1,081,660	201,006
5,000 "	10	709,859	71,718
1 億円超	12	1,733,484	151,475
3 "	4	1,400,985	192,485
5 "	1	683,173	604
10 "	1	1,276,906	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	8,624	38,343,509	2,583,318

調査対象等： 「申告状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	4,533	3,785,974		
150万円超	931	1,734,537		
200"	2,483	7,289,973		
400"	1,069	5,469,982		
700"	265	2,256,586		
1,000"	181	2,525,387		
2,000"	39	916,110		
3,000"	12	445,732		
5,000"	3	214,815		
1億円超	2	298,503		
3"	-	-		
5"	1	683,173		
10"	-	-		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	-	-		
合計	9,519	25,620,771		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	2,632	3,180,177	48	53,035
150万円超	931	1,734,537	51	91,554
200"	2,483	7,289,973	228	696,330
400"	1,069	5,469,982	258	1,405,089
700"	265	2,256,586	166	1,426,649
1,000"	181	2,525,387	182	2,528,793
2,000"	39	916,110	79	1,896,504
3,000"	12	445,732	17	632,735
5,000"	3	214,815	7	490,845
1億円超	2	298,503	10	1,429,111
3"	-	-	4	1,400,985
5"	1	683,173	-	-
10"	-	-	1	1,276,906
20"	-	-	-	-
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合計	7,618	25,014,974	1,051	13,328,535

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	108	243,221		
	宅地（借地権を含む。）	36	53,846		
	山林	1,061	3,816,685		
	その他の土地	21	16,125		
	計	54	114,033		
		実	1,208	4,243,911	
家屋、構築物			627	1,346,949	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		1	1,479	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	1,417	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		31	74,375	
	計	実	33	77,270	
有 価 証 券	株式及び出資		1,782	6,842,025	
	公債及び社債		7	16,928	
	投資・貸付信託受益証券		25	64,332	
	計	実	1,809	6,923,285	
現金、預貯金等			5,784	11,414,499	
家庭用財産			-	-	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		141	414,962	
	立木		1	1,392	
	その他		521	1,198,503	
	計	実	663	1,614,857	
合 計		実	9,519	25,620,771	

調査対象等： 「申告状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	102	238,708	32	203,934		
	宅地（借地権を含む。）	32	51,225	13	41,999		
	山林	1,027	3,787,919	577	3,677,994		
	その他の土地	19	14,929	11	12,382		
	計	50	112,032	13	79,767		
		実	1,160	4,204,812	実	606	4,016,075
家屋、構築物		608	1,335,453	351	1,023,029		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	1	1,479	2	13,602		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	1	1,417	3	20,751		
	売掛金	-	-	2	15,575		
	その他の財産	29	72,797	4	52,945		
	計	実	31	75,692	実	8	102,874
有価証券	株式及び出資	1,684	6,745,991	81	5,047,976		
	公債及び社債	7	16,928	-	-		
	投資・貸付信託受益証券	25	64,332	2	11,008		
	計	実	1,711	6,827,251	実	82	5,058,984
現金、預貯金等		4,101	11,010,615	287	2,866,638		
家庭用財産		-	-	1	1,750		
その他の産	生命保険金等	141	414,962	9	31,446		
	立木	1	1,392	-	-		
	その他	467	1,144,796	17	227,739		
	計	実	609	1,561,150	実	26	259,184
合計		実	7,618	25,014,974	実	1,051	13,328,535

調査対象等： 「課税状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。